

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月28日

【事業年度】 第192期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	11,515,978	11,653,394	11,932,431	11,266,449	11,174,592
経常利益 (千円)	1,001,489	408,136	668,662	320,147	480,991
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	605,348	206,009	415,158	247,297	353,666
包括利益 (千円)	624,898	269,646	479,578	406,894	307,893
純資産額 (千円)	3,793,259	4,018,919	4,353,903	4,693,082	4,933,293
総資産額 (千円)	9,121,002	13,173,530	14,753,861	13,878,696	13,366,810
1株当たり純資産額 (円)	166.86	175.93	189.16	205.70	217.35
1株当たり当期純利益 (円)	27.57	9.38	18.91	11.26	16.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	29.3	28.1	32.5	35.7
自己資本利益率 (%)	18.0	5.5	10.4	5.7	7.6
株価収益率 (倍)	5.7	19.3	10.7	17.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,959	573,059	924,482	1,492,858	910,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,757,446	4,433,140	1,874,731	630,977	422,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,870	3,512,274	1,217,694	1,110,666	910,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,373,161	2,025,355	2,292,800	2,044,015	1,622,248
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	302 (122)	323 (126)	329 (122)	342 (123)	338 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,583,136	9,643,981	9,961,592	9,138,880	9,010,646
経常利益 (千円)	807,813	509,558	460,989	285,854	334,552
当期純利益 (千円)	471,076	402,403	336,816	218,232	257,341
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	2,305,610	2,692,508	2,994,854	3,223,688	3,402,338
総資産額 (千円)	7,399,439	11,035,511	12,425,908	11,664,211	11,086,537
1株当たり純資産額 (円)	105.01	122.63	136.41	146.84	154.99
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
1株当たり当期純利益 (円)	21.45	18.33	15.34	9.94	11.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	24.4	24.1	27.6	30.7
自己資本利益率 (%)	22.7	16.1	11.8	7.0	7.8
株価収益率 (倍)	7.4	9.9	13.2	20.1	17.0
配当性向 (%)	9.3	10.9	13.0	20.1	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	178 (29)	189 (31)	192 (32)	190 (32)	194 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和11年10月	芝区芝浦8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
昭和17年8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和23年3月	中央区月島に本社を移転。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和28年7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
昭和29年6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
昭和31年2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更。
昭和38年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
昭和39年9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
昭和44年7月	東京～新島、式根島、神津島季節直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 昭和47年より東京～父島間定期航路開始)
昭和47年4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
昭和49年7月	熱海～新島、熱海～神津島季節航路を開始。
昭和56年3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和63年12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
平成4年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
平成5年4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成9年9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成14年4月	高速船ジェットフォイル3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
平成15年2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。
平成23年3月	東海シップサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成25年4月	高速船ジェットフォイル(セブンアイランド「友」)就航。4隻体制として、輸送力の増強を図る。
平成26年6月	貨客船「橘丸」就航。
平成27年1月	高速船ジェットフォイル(セブンアイランド「大漁」)就航。
平成28年1月	稲取～大島季節航路を再開。

3 【事業の内容】

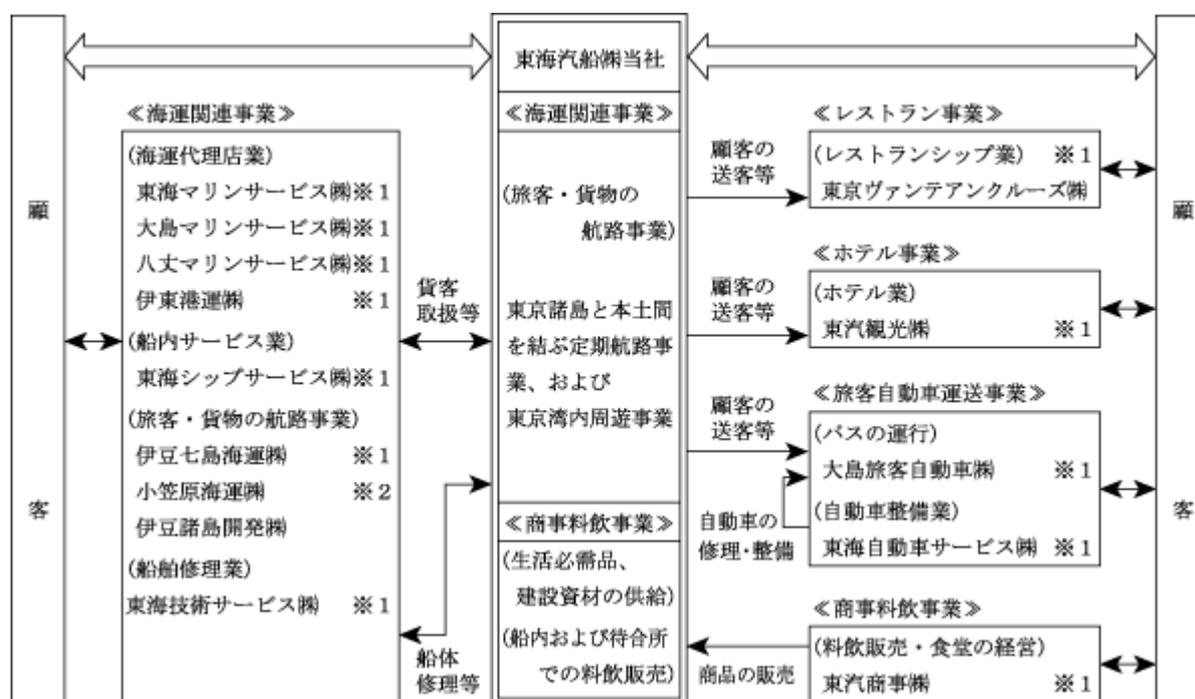
当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

海運関連事業.....	<p>当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。</p> <p>伊豆七島海運(株)は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。</p> <p>東海シップサービス(株)は、船内サービス業を行っております。</p> <p>東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)・八丈マリンサービス(株)および伊東港運(株)は、海運代理店業を行っております。</p> <p>東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。</p> <p>小笠原海運(株)は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。</p>
商事料飲事業.....	<p>当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。</p>
レストラン事業.....	<p>東京ヴァンテアクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。</p>
ホテル事業.....	<p>東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。</p>
旅客自動車運送事業.....	<p>大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。</p> <p>東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。</p>

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ(株)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・資金の貸付
東汽観光(株)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス(株)	東京都港区	10,000	船舶修理業	100.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名) 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス(株)	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事(株)	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車(株)	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員4名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス(株)	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 旅客の取扱
八丈マリンサービス(株)	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨客の取扱
伊東港運(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱
東海シップサービス(株)	東京都港区	10,000	船内サービス業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 船舶の接客部門管理
伊豆七島海運(株) (注2) (注3)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光(株) (注4)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業	0.2	20.4	

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 特定子会社は伊豆七島海運(株)であります。
3 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光(株)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	240 (74)
商事料飲事業	10 (14)
レストラン事業	43 (10)
ホテル事業	2 (29)
旅客自動車運送事業	27 (2)
全社(共通)	16 (1)
合計	338 (130)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194 (33)	40.7	14.8	7,518,266

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	172 (27)
商事料飲事業	6 (5)
全社(共通)	16 (1)
合計	194 (33)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、夏場の台風や大雨など、天候不順による個人消費の伸び悩みがあり、また、原油価格の底打ちからの上昇や、海外経済の不確実性による為替相場の急激な変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、大島の「樁まつり」において13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、臨時航路では新たなルートを運航したほか、東京諸島ならではの多様な企画商品を造成するなど、観光需要の掘り起こしに取り組みました。また、貨物輸送についても集荷に遺漏がないよう営業活動を強化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、旅客数、貨物取扱量とも順調に推移しましたが、燃料油価格変動調整金収入の減少により、売上高は11億7千4百万円（前期11億2千6百万円）、一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は4億1千4百万円（前期2億9千4百万円）、経常利益は4億8千万円（前期3億2千万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千3百万円（前期2億4千7百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は90億1千万円（前期91億3千8百万円）、営業利益は2億5千9百万円（前期1億6千7百万円）、経常利益は3億3千4百万円（前期2億8千5百万円）、特別損益と税金費用を計上した後の当期純利益は2億5千7百万円（前期2億1千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期は業績管理区分の見直しを行っており、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。前期比較にあたっては、前期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「樁まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化しました。また、臨時航路では木更津、大井川からのルートを新たに加え、千葉・江の島・駿河湾各港から東京諸島への集客に努めました。さらに東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、島や海の魅力を発信し続けるとともに、夏場の最多客期には旅行会社との連携により販売活動を強化しました。この結果、夏場の天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数は85万人（前期82万1千人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で31万6千トン（前期30万トン）となりました。

この結果、旅客・貨物の営業活動は順調に推移しましたが、燃料油価格の下落により燃料油価格変動調整金の収入減があり、当事業の売上高は81億8千3百万円（前期83億9千2百万円）、一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は6億4千5百万円（前期6億円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において公共工事関連資材などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は15億6千4百万円（前期14億9千9百万円）、営業利益は1億5千2百万円（前期1億3千8百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめとする情報発信力の充実や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニュー作りに取り組みましたが、個人客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は11万8千人（前期12万人）となりました。この結果、当事業の売上高は10億6千3百万円（前期10億8千万円）、また、費用面において船舶の維持整備費用などの増加があり、営業利益は4千2百万円（前期6千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸を使用したプランや三原山へのハイキングプランなど、企画商品の集客に加え、東京都の復興支援事業の「宿泊助成金」の効果もあり、利用客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億2千6百万円（前期2億8千6百万円）、営業利益は1千6百万円（前期8百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、大島のあじさいや星空をテーマとした企画商品など、利用客は好調に推移しました。しかしながら、整備部門において燃料販売単価の値下りがあり、当事業の売上高は2億8千5百万円（前期2億8千4百万円）となりました。一方、費用面では燃料仕入単価の減少があり、営業利益は7百万円（前期1百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受けております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円のキャッシュ・イン（前期14億9千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益4億9千1百万円、非資金損益項目の減価償却費7億8百万円などが、資金の減少として、持分法による投資損益8千5百万円、売上債権の増加額4千8百万円、たな卸資産の増加額4千9百万円などを上回ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千2百万円のキャッシュ・アウト（前期6億3千万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億9千7百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円のキャッシュ・アウト（前期11億1千万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、借入金の返済8億7千万円などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し、16億2千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) セグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,183,518	2.5
商事料飲事業	1,564,565	+ 4.3
レストラン事業	1,063,987	1.6
ホテル事業	326,441	+ 14.0
旅客自動車運送事業	285,627	+ 0.3
計	11,424,140	1.0
調整額	249,547	
合計	11,174,592	0.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	8,021,044	87.8	7,829,939	86.9
商事収益	1,117,836	12.2	1,180,706	13.1
合計	9,138,880	100.0	9,010,646	100.0

- (注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度より業績管理区分の見直しを行っており、従来「海運業収益」としていた一部の取引について、「商事収益」に変更しております。この変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路および就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

航路	区間	就航船舶 (平成28年1～12月)		就航状況 (平成28年1～12月)
		貨客船	高速船	
東京～大島・神津島	東京-(横浜・久里浜)-大島-利島-新島-式根島-神津島	貨客船	さるびあ丸	通年運航
		高速船	ジェットフォイル	通年運航
東京～八丈島	東京-三宅島-御蔵島-八丈島	貨客船	橘丸 さるびあ丸	通年運航
熱海～大島	熱海-(伊東)-大島	高速船	ジェットフォイル	通年運航 季節運航
稲取～大島	稲取-大島	高速船	ジェットフォイル	季節運航
館山～大島～稲取	館山-大島-稲取	高速船	ジェットフォイル	季節運航
熱海～神津島	熱海-神津島	高速船	ジェットフォイル	季節運航
東京湾内周遊	東京-羽田沖周遊(夏期納涼船)	貨客船	さるびあ丸	季節運航
臨時・不定期	東京-伊豆諸島-国内沿岸各地			

(注) 就航船舶「ジェットフォイル」はセブンアイランド「愛」「虹」「友」「大漁」の4隻であります。
ゴールデンウィーク・夏期は、復路のみ大島寄港

3 【対処すべき課題】

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、引き続き東京諸島の島や海の魅力の発信に注力し、観光需要の掘り起こしと、訪日外国人利用客の獲得に向け努めてまいります。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は東京の島ならではの企画商品を造成し、より細かなサービスと手軽さを加えて、ニーズの発掘に努めてまいります。また引き続き「樁まつり」期間中に稲取航路を運航するとともに、臨時航路では、これまで開拓した拠点から東京諸島の多様なルートに展開し、さらなる旅客の獲得を目指します。また、訪日外国人利用客の集客活動を強化し乗船客の増加と増収を図ります。一方、貨物部門では、輸送品目の拡大による新規輸送の獲得を目指すほか、引き続き各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように営業を強化するとともに、貨物輸送の品質管理向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

商事料飲事業は、新たな収益の柱となる事業拡大に努めるとともに、船舶レストラン、竹芝客船ターミナル内の売店や「鼈甲鮓（べっこうずし）」の利用客の増加に努めます。

レストラン事業では、上半期の売上拡大に努めるとともに、ホームページをはじめとする情報発信力の強化による個人客の獲得、船内サービスの向上に継続して取り組み、利用客の増加と増収を目指してまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望などに加え、星空展望施設を整備するなど、「島の魅力」を前面に出し、営業活動を強化するとともに、企画商品の充実やサービスの向上により、利用客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めるとともに、定期観光バス、星空観望バスなど、企画商品の充実により、利用客の増加と増収を目指してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年3月28日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は133億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少など、流動資産が3億5千5百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が2億4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は84億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円減少しました。その主な要因は、返済等により借入金が8億4千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産は49億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億9百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

当社グループの売上高は111億7千4百万円（前期比9千1百万円減）となりました。

当期は、大島の「椿まつり」において13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、臨時航路では新たなルートを運航したほか、東京諸島ならではの多様な企画商品を造成するなど、観光需要の掘り起こしに取り組みました。また、貨物輸送についても集荷に遺漏がないよう営業活動を強化した結果、旅客数、貨物取扱量とも順調に推移しました。しかしながら、燃料油価格の下落による燃料油価格変動調整金収入の減少があり売上高は減少しました。

一方、費用面では、船舶燃料費の減少があり、107億6千万円（前期比2億1千1百万円減）となりました。

この結果、営業利益は4億1千4百万円（前期比1億2千万円増）、経常利益は4億8千万円（前期比1億6千万円増）、税金費用および非支配株主に帰属する損益調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千3百万円（前期比1億6百万円増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	313,728	ジェットfoil「愛」延命工事
商事料飲事業	730	
レストラン事業	103,180	船舶の維持
ホテル事業	6,520	
旅客自動車運送事業	57,322	事業用バスの代替
計	481,482	
調整額	2,250	
合計	483,733	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	6,065,193	12,839		48,779	6,126,812	162
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		203,006	[4,913]	36,108	239,114 [4,913]	26
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		36,397	[316]	13,634	50,032 [316]	5
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		136,898	211,439 (1,165,376) [332,560]	27,978	376,316 (1,165,376) [332,560]	1
合計			6,065,193	389,142	211,439 (1,165,376) [337,790]	126,501	6,792,276 (1,165,376) [337,790]	194

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備および熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン テアンクル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	196,187			18,165	214,352	43
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		34,238		9,922	44,161	2
東海技術 サービス(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		420		3,146	3,567	18
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		12,886		14,297	27,183	12
東海自動車 サービス(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		8,887	65,712 (6,519)	1,218	75,818 (6,519)	8
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲施設		11,287		3,956	15,244	4
大島旅客 自動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		893		60,983	61,877	19
大島マリン サービス(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		0		6,978	6,978	12
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		978		7,087	8,066	19
伊東港運(株)	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				1,667	1,667	3
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	453,464	1,099		13,876	468,440	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	88,079		自己資金	平成29年1月	平成29年12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	35,700		自己資金	平成29年3月	平成29年6月
東京ヴァンテ アンクルーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	船舶の改修	76,068		自己資金	平成29年1月	平成29年1月
大島旅客自動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車運送 事業	事業用バス	36,120		自己資金	平成29年12月	平成29年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年7月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は8,800,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年7月1日を効力発生日として定款に定める単元株式数は100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	10	83	2	7	5,961	6,072	
所有株式数(単元)	150	2,164	18	8,809	13	13	10,737	21,904	
所有株式数の割合(%)	0.68	9.88	0.08	40.22	0.06	0.06	49.02	100.00	

(注) 自己株式 47,891株は「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ47単元及び891株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,461	20.28
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	525	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	500	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	350	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	220	1.00
計		9,267	42.12

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1丁目16番1号	47,000		47,000	0.22
計		47,000		47,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,394	276
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	47,891		47,891	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

平成28年12月期の当社の期末配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を実施する方針といたしました。今後は、東京諸島の最大の資源である島や海の魅力を引き続き発信し、観光需要を盛り上げ、各島の行政・観光関係者との連携を一層強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月23日定時株主総会決議	43,904	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	165	190	223	213	214
最低(円)	141	155	173	192	187

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	199	200	204	204	214
最低(円)	195	194	196	200	195	199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所 有 株 式 数
代表取締役 社長	営業 本部長	山 崎 潤 一 (昭 和 22 年 4 月 12 日 生)	平成 16 年 3 月 当社取締役総務部長 平成 18 年 3 月 大島マリンサービス株式会社代表取締役 平成 19 年 3 月 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 平成 20 年 3 月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 平成 20 年 6 月 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 平成 21 年 3 月 当社代表取締役社長 平成 27 年 4 月 当社代表取締役社長営業本部長(現) 平成 28 年 6 月 小笠原海運株式会社代表取締役社長(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	千株 31
専務 取締役	管理 本部長	石 川 寛 治 (昭 和 23 年 8 月 17 日 生)	平成 14 年 4 月 当社総務部長 平成 18 年 3 月 東海マリンサービス株式会社代表取締役 平成 21 年 3 月 当社取締役 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現) 平成 22 年 4 月 当社取締役総務部長 平成 22 年 6 月 神新汽船株式会社代表取締役社長 平成 25 年 3 月 当社専務取締役総務部長 平成 27 年 3 月 大島旅客自動車株式会社代表取締役(現) 東海自動車サービス株式会社代表取締役(現) 平成 27 年 4 月 当社専務取締役管理本部長(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	28
取締役		齊 藤 昌 哉 (昭 和 7 年 8 月 21 日 生)	昭和 33 年 3 月 ~ 昭和 37 年 5 月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	
取締役		石 渡 恒 夫 (昭 和 16 年 4 月 5 日 生)	平成 11 年 6 月 京浜急行電鉄株式会社常務取締役 平成 15 年 6 月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成 17 年 6 月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長 平成 19 年 3 月 当社取締役(現) 平成 25 年 6 月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役会長(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	2
取締役		伊 勢 宜 弘 (昭 和 35 年 5 月 29 日 生)	平成 27 年 3 月 藤田観光株式会社取締役兼執行役員企画グループ長 平成 28 年 3 月 当社取締役(現) 平成 29 年 3 月 藤田観光株式会社代表取締役兼常務執行役員企画グループ長(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	
取締役		仲 雅 之 (昭 和 34 年 1 月 13 日 生)	平成 28 年 4 月 DOWAホールディングス株式会社企画・広報部門部長(現) 平成 29 年 3 月 当社取締役(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	
取締役	事業 本部長	横 田 清 美 (昭 和 26 年 8 月 25 日 生)	平成 16 年 2 月 当社経理部長 平成 20 年 3 月 東汽観光株式会社代表取締役 平成 20 年 6 月 神新汽船株式会社代表取締役社長 平成 21 年 3 月 当社取締役経理部長 平成 22 年 3 月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役(現) 平成 27 年 4 月 当社取締役事業本部長(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	17
取締役	運航 本部長	櫻 井 薫 (昭 和 33 年 5 月 24 日 生)	平成 21 年 3 月 当社総務部長 平成 22 年 4 月 当社船舶部長 平成 23 年 3 月 東海シップサービス株式会社代表取締役(現) 平成 25 年 3 月 東海技術サービス株式会社代表取締役(現) 平成 27 年 3 月 当社取締役船舶部長 平成 27 年 4 月 当社取締役運航本部長船舶部長(現)	平成 29 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年)	6
監査役 常勤		鈴 木 正 (昭 和 24 年 5 月 10 日 生)	平成 16 年 2 月 当社財務室長 平成 20 年 3 月 当社監査役(現)	平成 28 年 3 月 ~ 平成 32 年 3 月 (4 年)	19
監査役		池 田 雄 二 郎 (昭 和 22 年 12 月 16 日 生)	昭和 50 年 10 月 公認会計士登録 昭和 51 年 9 月 税理士登録 昭和 60 年 1 月 池田公認会計士事務所所長(現) 平成 23 年 3 月 当社監査役(現)	平成 27 年 3 月 ~ 平成 31 年 3 月 (4 年)	
監査役		宇 田 川 秀 人 (昭 和 23 年 7 月 9 日 生)	平成 8 年 5 月 株式会社松屋取締役総務部長・関連事業部長 平成 13 年 5 月 株式会社松屋常務取締役総務部長・庶務部・広報部担当 平成 17 年 3 月 株式会社松屋常務取締役営業副本部長・外販事業部長 平成 22 年 3 月 株式会社アターブル松屋フードサービス取締役会長 平成 24 年 3 月 株式会社アターブルグリーンレストラン取締役会長 当社監査役(現)	平成 28 年 3 月 ~ 平成 32 年 3 月 (4 年)	
計					103

(注) 1 取締役齊藤昌哉、石渡恒夫、伊勢宜弘及び仲雅之は、社外取締役であります。
2 監査役池田雄二郎及び宇田川秀人は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通じて社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

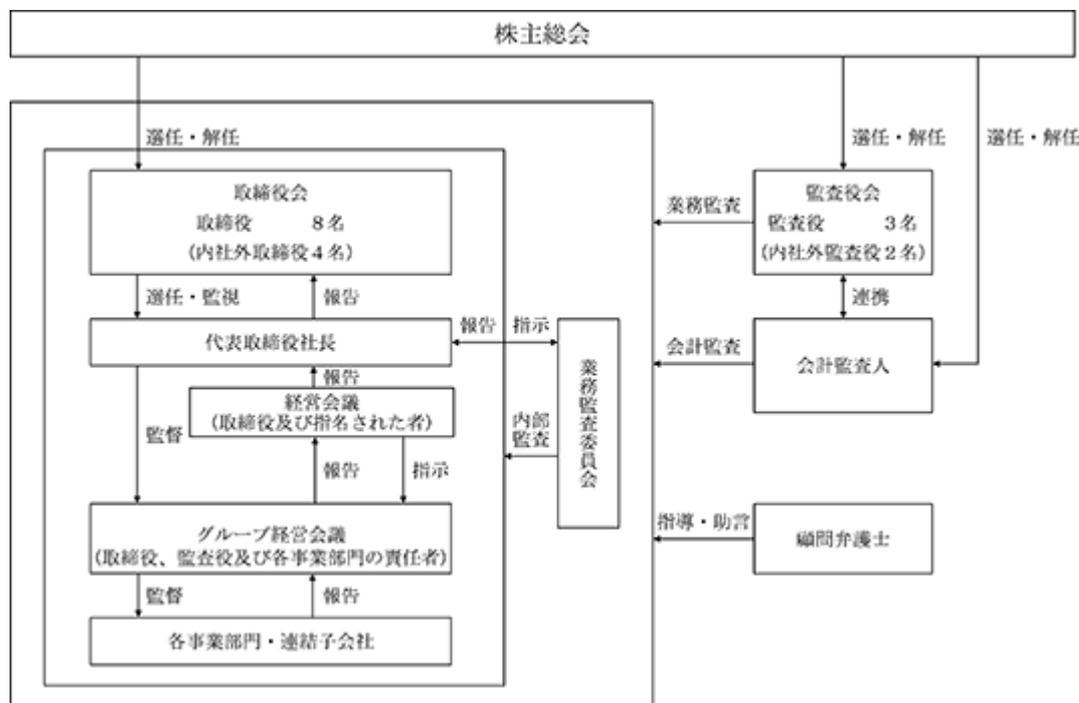
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し、経営に関する重要事項については、事前に取締役および指名された者による経営会議において審議を行い、取締役会の決議を経て執行します。取締役会の意思決定の正当性を高めるために、取締役のうち複数名は社外取締役とします。

また、グループ会社における業務の適正を確保するために、取締役、監査役および各事業部門の責任者で構成するグループ経営会議を定期的実施します。グループ経営会議では、経営上発生する重要事項またはグループ会社全般にわたる事項について十分に協議を行います。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社およびグループ会社の事業に重大な影響を与えると考えられるリスクとして、地震・噴火・火災等の大規模災害、船舶の運航上の事故、食品衛生に関する事故、予約システム機能に関する事故があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ顧問弁護士等を含む外部の専門家と相談し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。

平成28年12月31日現在



(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役および各社外監査役との間で、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、当社は業務監査委員会を設置し、当社およびグループ会社における法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は管理本部長、委員は総務部門・船舶部門のスタッフにより構成します。当社およびグループ会社の社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において当該社員に不利益な取扱いをしないこととします。また、当社およびグループ会社の事業における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令および定款に適合しているかを検証します。

(ロ) 監査役監査

監査役の機能強化に向けた取組みとしまして、監査役の選任にあたっては、財務および経理に関する知見を有するものを選任し、また、独立性を有する社外監査役を2名選任しております。監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見および情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。また、財務報告の適正性を確保するため、内部統制担当部門と連携し、実施する調査および監査の協力体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成29年3月28日現在、社外取締役4名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役齊藤昌哉氏は、東京汽船株式会社の代表取締役会長であり、東京汽船株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の0.47%を保有する株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役石渡恒夫氏は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、京浜急行電鉄株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の2.32%を保有する大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、株式会社東急レクリエーションの社外取締役を、また、株式会社ぐるなびの社外監査役を兼職しておりますが、当社と各社との間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役伊勢宜弘氏は、藤田観光株式会社の代表取締役兼常務執行役員企画グループ長であり、藤田観光株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の20.32%を保有する大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役仲雅之氏は、DOWAホールディングス株式会社の企画・広報部門部長であり、DOWAホールディングス株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の6.83%を保有する大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は藤田観光株式会社の社外監査役を兼職しており、藤田観光株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の20.32%を保有する大株主であります。

社外監査役池田雄二郎氏は、池田公認会計士事務所所長であります。記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役宇田川秀人氏は、記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社松屋の総務担当取締役でありましたが、当社との間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,653	89,653				5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,480	9,480				1
社外役員	12,420	12,420				7

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・責任・実績等を総合的に判断して決定しております。なお、報酬限度額は平成25年3月26日に開催された株主総会において、取締役は月額15,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 241,664千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	187,680	経営戦略における情報の交換等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	187,956	経営戦略における情報の交換等
富士急行株	10,000	10,820	事業活動の円滑な推進

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
東陽監査法人
指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏
指定社員 業務執行社員：北山千里氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
東陽監査法人
公認会計士 7名
その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,281,658	8,072,173
その他事業収益	2,984,791	3,102,419
売上高合計	11,266,449	11,174,592
売上原価		
海運業費用	6,988,515	6,730,479
その他事業費用	2,596,399	2,681,773
売上原価合計	9,584,915	9,412,253
売上総利益	1,681,534	1,762,338
販売費及び一般管理費	¹ 1,387,329	¹ 1,347,996
営業利益	294,204	414,341
営業外収益		
受取利息	787	1,035
受取配当金	8,969	10,348
持分法による投資利益	64,971	85,747
助成金収入	20,099	
賃貸料	13,097	13,356
貸倒引当金戻入額	11,855	5,187
補助金収入		² 28,040
その他	20,429	24,651
営業外収益合計	140,212	168,367
営業外費用		
支払利息	100,337	89,181
その他	13,931	12,535
営業外費用合計	114,269	101,717
経常利益	320,147	480,991
特別利益		
固定資産売却益	³ 48,131	³ 10,202
特別利益合計	48,131	10,202
特別損失		
減損損失	⁴ 24,889	
特別損失合計	24,889	
税金等調整前当期純利益	343,390	491,193
法人税、住民税及び事業税	37,427	134,585
法人税等調整額	58,827	5,297
法人税等合計	96,254	129,287
当期純利益	247,135	361,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	162	8,239
親会社株主に帰属する当期純利益	247,297	353,666

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	247,135	361,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,735	53,755
退職給付に係る調整額	88,631	
持分法適用会社に対する持分相当額	607	256
その他の包括利益合計	1 159,759	1 54,012
包括利益	406,894	307,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,039	299,680
非支配株主に係る包括利益	144	8,213

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	2,357,254	8,687	4,142,132
当期変動額					
剰余金の配当			43,910		43,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			247,297		247,297
自己株式の取得				305	305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			203,387	305	203,081
当期末残高	1,100,000	693,565	2,560,642	8,993	4,345,214

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,534	88,631	10,902	200,868	4,353,903
当期変動額					
剰余金の配当					43,910
親会社株主に帰属する 当期純利益					247,297
自己株式の取得					305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,110	88,631	159,742	23,644	136,097
当期変動額合計	71,110	88,631	159,742	23,644	339,178
当期末残高	170,644		170,644	177,223	4,693,082

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	2,560,642	8,993	4,345,214
当期変動額					
剰余金の配当			43,907		43,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			353,666		353,666
自己株式の取得				276	276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			309,759	276	309,483
当期末残高	1,100,000	693,565	2,870,401	9,270	4,654,697

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,644		170,644	177,223	4,693,082
当期変動額					
剰余金の配当					43,907
親会社株主に帰属する 当期純利益					353,666
自己株式の取得					276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,986		53,986	15,286	69,272
当期変動額合計	53,986		53,986	15,286	240,210
当期末残高	116,658		116,658	161,937	4,933,293

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,315,215	2 1,895,848
受取手形及び営業未収金	1,216,168	3 1,264,492
商品及び製品	57,675	54,405
原材料及び貯蔵品	246,492	299,641
繰延税金資産	71,291	32,697
その他	157,573	162,306
貸倒引当金	178	655
流動資産合計	4,064,239	3,708,736
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 4 15,535,160	2, 4 15,966,545
減価償却累計額	8,743,889	9,251,700
船舶（純額）	6,791,271	6,714,845
建物及び構築物	1,495,127	1,504,875
減価償却累計額	1,016,009	1,045,041
建物及び構築物（純額）	479,118	459,833
土地	277,171	277,151
建設仮勘定	114,800	889
その他	4 1,483,418	4 1,589,299
減価償却累計額	1,221,359	1,322,386
その他（純額）	262,058	266,913
有形固定資産合計	7,924,420	7,719,633
無形固定資産	133,308	113,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,425,158	1 1,447,386
繰延税金資産	186,479	243,264
その他	226,067	209,954
貸倒引当金	80,978	75,791
投資その他の資産合計	1,756,728	1,824,814
固定資産合計	9,814,457	9,658,073
資産合計	13,878,696	13,366,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	724,316	720,092
短期借入金	² 1,491,780	² 1,291,780
未払法人税等	24,677	130,560
賞与引当金	37,204	35,379
その他	594,611	538,470
流動負債合計	2,872,589	2,716,283
固定負債		
長期借入金	² 4,682,103	² 4,040,323
繰延税金負債	30,784	23,213
退職給付に係る負債	1,297,037	1,283,734
特別修繕引当金	209,350	276,500
その他	93,748	93,462
固定負債合計	6,313,023	5,717,233
負債合計	9,185,613	8,433,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,560,642	2,870,401
自己株式	8,993	9,270
株主資本合計	4,345,214	4,654,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,644	116,658
その他の包括利益累計額合計	170,644	116,658
非支配株主持分	177,223	161,937
純資産合計	4,693,082	4,933,293
負債純資産合計	13,878,696	13,366,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,390	491,193
減価償却費	777,267	708,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,855	4,710
賞与引当金の増減額(は減少)	3,241	1,824
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	158,690	13,303
特別修繕引当金の増減額(は減少)	56,760	67,150
有形固定資産除却損	1,602	19
有形固定資産売却損益(は益)	48,887	10,202
減損損失	24,889	
投資有価証券売却損益(は益)		1,088
受取利息及び受取配当金	9,757	11,384
支払利息	100,337	89,181
持分法による投資損益(は益)	64,971	85,747
補助金収入		28,040
売上債権の増減額(は増加)	72,943	48,323
たな卸資産の増減額(は増加)	14,809	49,878
仕入債務の増減額(は減少)	104,944	4,224
その他	263,433	73,632
小計	1,576,949	1,023,350
利息及び配当金の受取額	9,759	11,411
利息の支払額	100,143	88,764
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,291	35,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,858	910,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	794,094	397,011
有形固定資産の売却による収入	155,207	10,221
無形固定資産の取得による支出	17,638	7,387
投資有価証券の取得による支出		13,485
投資有価証券の売却による収入		3,628
貸付けによる支出	9,930	23,599
貸付金の回収による収入	37,878	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,977	422,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	285,474	28,469
短期借入金の返済による支出	685,474	228,469
長期借入金の返済による支出	641,780	641,780
リース債務の返済による支出	2,348	1,642
自己株式の取得による支出	305	276
配当金の支払額	42,731	43,001
非支配株主への配当金の支払額	23,500	23,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,666	910,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,785	421,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,800	2,044,015
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,044,015	1 1,622,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアングルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シップサービス㈱および伊豆七島海運㈱であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

小笠原海運㈱であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～20年、建物及び構築物3～50年であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,151千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、一部の船舶の定期修繕に対する引当金の見積り方法を変更しております。この変更は、グループ会社による新たな船体修理体制が整備され、修繕実績等によって次回の定期修繕までの稼働期間に対応したより合理的な費用按分の見積りが可能になったことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ131,260千円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に關する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に關する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に關する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に應じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に關する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に關する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)の影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書關係)

当連結会計年度から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において売上高の「海運業収益」は8,436,755千円から8,281,658千円に、「その他事業収益」は2,829,693千円から2,984,791千円に、売上原価の「海運業費用」は6,994,184千円から6,988,515千円に、「その他事業費用」は2,590,730千円から2,596,399千円として組替えを行っております。

(連結損益計算書關係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	659,189千円	678,333千円
賞与引当金繰入額	10,548千円	10,500千円
退職給付費用	97,637千円	28,492千円

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
バス車輛購入補助金	千円	28,040千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
船舶	43,765千円	千円
土地	4,366千円	10,202千円

4 減損損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,889千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	24,889千円

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,156千円	73,118千円
組替調整額	千円	1,088千円
税効果調整前	91,156千円	74,207千円
税効果額	19,420千円	20,451千円
その他有価証券評価差額金	71,735千円	53,755千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	137,627千円	千円
税効果調整前	137,627千円	千円
税効果額	48,995千円	千円
退職給付に係る調整額	88,631千円	千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	607千円	256千円
その他の包括利益合計	159,759千円	54,012千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,977	1,520		46,497

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,497	1,394		47,891

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,017,171千円	1,102,661千円

2 担保資産および担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,908,280千円	1,793,618千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	995,900千円	676,500千円
(内、一年内返済予定の長期借入金)	(319,400千円)	(319,400千円)

3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	6,807千円

4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金期末残高	2,315,215千円	1,895,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271,200千円	273,600千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,015千円	1,622,248千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として海運関連事業用車輛(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	1,212	1,212
1年超	3,131	1,919
合計	4,343	3,131

リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払リース料	63	
減価償却費相当額	63	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達です。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,315,215	2,315,215		1,895,848	1,895,848	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,216,168	1,216,168		1,264,492	1,264,492	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	365,099	365,099		301,837	301,837	
資産計	3,896,483	3,896,483		3,462,178	3,462,178	
(1) 営業未払金	724,316	724,316		720,092	720,092	
(2) 短期借入金 (1)	1,491,780	1,561,585	69,805	1,291,780	1,356,687	64,907
(3) 長期借入金	4,682,103	4,768,079	85,976	4,040,323	4,192,008	151,685
負債計	6,898,200	7,053,982	155,781	6,052,196	6,268,788	216,592
デリバティブ取引						

(1) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による主なものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	1,060,059	1,145,549

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	833,400			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	785,800			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000					
長期借入金	641,780	641,780	491,780	366,780	341,780	2,839,983
リース債務	1,673	1,516	1,516	1,436	563	814

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000					
長期借入金	641,780	491,780	366,780	341,780	341,780	2,498,202
リース債務	1,516	1,516	1,436	563	563	281

(有価証券関係)
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	365,099	126,157	238,941	301,837	137,102	164,734
債券						
その他						
小計	365,099	126,157	238,941	301,837	137,102	164,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	365,099	126,157	238,941	301,837	137,102	164,734

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。また、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社および連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,275,973千円	1,297,037千円
退職給付費用	127,236千円	117,187千円
退職給付の支払額	62,917千円	88,055千円
制度への拠出額	43,255千円	42,435千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,297,037千円	1,283,734千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,431,653千円	1,449,032千円
中小企業退職金共済制度積立資産	233,565千円	267,460千円
	1,198,088千円	1,181,572千円
非積立型制度の退職給付債務	98,949千円	102,161千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,297,037千円	1,283,734千円
退職給付に係る負債	1,297,037千円	1,283,734千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,297,037千円	1,283,734千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	127,236千円	117,187千円
会計基準変更時差異の費用処理額	137,627千円	千円
退職給付費用	264,864千円	117,187千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	千円	千円
数理計算上の差異	千円	千円
その他	137,627千円	千円
合計	137,627千円	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	8,361千円	8,469千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
退職給付に係る負債	419,237千円	393,230千円
特別修繕引当金	69,153千円	85,237千円
貸倒引当金	26,214千円	23,394千円
有価証券評価損	48,519千円	40,664千円
繰越欠損金	126,274千円	69,751千円
減損損失	335,162千円	309,681千円
その他	46,151千円	51,748千円
繰延税金資産小計	1,070,713千円	973,707千円
評価性引当額	481,125千円	436,398千円
繰延税金資産合計	589,588千円	537,308千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
固定資産圧縮積立金	3,602千円	3,054千円
特別償却準備金	290,186千円	233,156千円
その他有価証券評価差額金	68,812千円	48,361千円
繰延税金負債合計	362,601千円	284,571千円
繰延税金資産の純額	226,987千円	252,736千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。

		前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産	繰延税金資産	71,291千円	32,697千円
固定資産	繰延税金資産	186,479千円	243,264千円
流動負債	その他	千円	11千円
固定負債	繰延税金負債	30,784千円	23,213千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
子会社欠損金等の税効果	4.0%	1.4%
持分法による投資損益	6.7%	5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
住民税均等割	1.2%	0.8%
評価性引当額	6.6%	2.7%
税額控除		1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5%	3.5%
その他	1.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	26.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が14,836千円、繰延税金負債が428千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,089千円、その他有価証券評価差額金が2,680千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,281,658	1,351,780	1,077,084	285,607	270,319	11,266,449		11,266,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,994	147,662	3,668	710	14,479	277,516	277,516	
計	8,392,652	1,499,443	1,080,752	286,318	284,798	11,543,965	277,516	11,266,449
セグメント利益	600,852	138,205	69,273	8,033	1,272	817,636	523,432	294,204
セグメント資産	10,560,412	385,262	407,957	73,300	158,937	11,585,870	2,292,826	13,878,696
その他の項目								
減価償却費	692,185	3,886	34,899	11,101	22,551	764,624	12,642	777,267
減損損失							24,889	24,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,563	18,271	66,758	21,660	799	578,053	4,304	582,358

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 523,432千円には、セグメント間取引消去 8,372千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 515,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,292,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,370,418千円、セグメント間取引消去 77,592千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - 減損損失の調整額24,889千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,304千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,072,173	1,444,552	1,061,265	325,753	270,846	11,174,592		11,174,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,345	120,013	2,721	687	14,780	249,547	249,547	
計	8,183,518	1,564,565	1,063,987	326,441	285,627	11,424,140	249,547	11,174,592
セグメント利益	645,673	152,071	42,048	16,837	7,237	863,869	449,527	414,341
セグメント資産	10,311,185	377,391	412,826	86,116	217,647	11,405,167	1,961,642	13,366,810
その他の項目								
減価償却費	619,557	4,995	40,437	8,640	21,810	695,441	12,722	708,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313,728	730	103,180	6,520	57,322	481,482	2,250	483,733

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 449,527千円には、セグメント間取引消去 2,474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,961,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,028,704千円、セグメント間取引消去 67,061千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,250千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	200,000	短期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運㈱であり、直近の決算日(平成28年3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産合計(千円)	1,967,383	1,501,028
固定資産合計(千円)	981,682	4,824,690
流動負債合計(千円)	335,187	415,898
固定負債合計(千円)	577,414	3,704,497
純資産合計(千円)	2,036,463	2,205,323
売上高(千円)	2,255,607	1,956,632
税引前当期純利益(千円)	208,597	261,223
当期純利益(千円)	132,064	169,373

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	205円70銭	217円35銭
1株当たり当期純利益金額	11円26銭	16円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	247,297	353,666
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	記載事項はありません。	記載事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,297	353,666
普通株式の期中平均株式数(株)	21,954,294	21,952,532

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,693,082	4,933,293
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	177,223	161,937
普通株式に係る純資産額(千円)	4,515,858	4,771,355
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	46,497	47,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,953,503	21,952,109

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	22,000,000株
株式併合により減少する株式数	19,800,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,200,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により一括して処分し、または自己株式として当社が買取り、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年7月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月9日
定時株主総会決議日	平成29年3月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,057円01銭	2,173円53銭
1株当たり当期純利益金額	112円64銭	161円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	650,000	1.2%	
1年以内に返済予定の長期借入金	641,780	641,780	1.5%	
1年以内に返済予定のリース債務	1,673	1,516		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,682,103	4,040,323	1.6%	平成30年1月25日～平成39年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,848	4,362		平成30年1月12日～平成34年6月12日
その他有利子負債				
合計	6,181,405	5,337,981		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,780	366,780	341,780	341,780
リース債務	1,516	1,436	563	563

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,454,826	4,939,608	8,524,805	11,174,592
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	71,979	170,065	506,938	491,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	58,214	109,632	341,985	353,666
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(円)	2.65	4.99	15.58	16.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(円)	2.65	2.34	20.57	0.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,835,858	1,737,755
船客運賃	3,570,283	3,438,084
運賃合計	5,406,142	5,175,840
その他海運業収益	2,614,901	2,654,098
海運業収益合計	8,021,044	7,829,939
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,196,941	897,963
港費	83,490	83,648
その他運航費	56,410	57,712
運航費合計	1,336,842	1,039,323
船費		
船員費	1,053,768	1,049,641
退職給付費用	143,449	69,403
船舶消耗品費	97,166	107,445
船舶保険料	154,078	149,832
船舶修繕費	679,555	782,751
特別修繕引当金繰入額	177,783	240,349
船舶減価償却費	534,236	464,023
その他船費	180,784	177,966
船費合計	3,020,824	3,041,414
事業所費	490,721	485,010
その他海運業費用	1,997,809	2,059,779
海運業費用合計	6,846,197	6,625,528
海運業利益	1,174,846	1,204,411
その他事業収益		
商事収益	1,117,836	1,180,706
その他事業収益合計	1,117,836	1,180,706
その他事業費用		
商事費用	983,441	1,032,691
その他事業費用合計	983,441	1,032,691
その他事業利益	134,395	148,015
営業総利益	1,309,242	1,352,427
一般管理費		
一般管理費合計	1,142,116	1,092,818
営業利益	167,125	259,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 7,299	2 9,085
受取配当金	2 61,121	2 64,501
貸倒引当金戻入額	113,418	62,187
賃貸料	2 19,697	2 16,662
その他	33,310	23,289
営業外収益合計	234,847	175,726
営業外費用		
支払利息	92,678	82,115
減価償却費	19,466	15,718
その他	3,974	2,947
営業外費用合計	116,118	100,782
経常利益	285,854	334,552
特別利益		
固定資産売却益	3 48,131	3 10,202
特別利益合計	48,131	10,202
特別損失		
減損損失	24,889	
特別損失合計	24,889	
税引前当期純利益	309,097	344,754
法人税、住民税及び事業税	3,301	92,307
法人税等調整額	87,563	4,895
法人税等合計	90,864	87,412
当期純利益	218,232	257,341

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	7,995	272,618
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						831	
特別償却準備金の積立							286,104
特別償却準備金の取崩							38,945
税率変更による調整額						357	11,490
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						473	258,648
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	7,521	531,267

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	454,592	1,120,905	8,687	2,905,783	89,071	89,071	2,994,854
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		831						
特別償却準備金の積立		286,104						
特別償却準備金の取崩		38,945						
税率変更による調整額		11,847						
剰余金の配当		43,910	43,910		43,910			43,910
当期純利益		218,232	218,232		218,232			218,232
自己株式の取得				305	305			305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						54,817	54,817	54,817
当期変動額合計		83,853	174,322	305	174,016	54,817	54,817	228,834
当期末残高	200,000	370,738	1,295,227	8,993	3,079,799	143,888	143,888	3,223,688

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	7,521	531,267
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						773	
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							80,914
税率変更による調整額						165	10,583
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						608	70,331
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	6,912	460,935

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	370,738	1,295,227	8,993	3,079,799	143,888	143,888	3,223,688
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		773						
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩		80,914						
税率変更による調整額		10,748						
剰余金の配当		43,907	43,907		43,907			43,907
当期純利益		257,341	257,341		257,341			257,341
自己株式の取得				276	276			276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						34,508	34,508	34,508
当期変動額合計		284,374	213,434	276	213,158	34,508	34,508	178,649
当期末残高	200,000	655,113	1,508,662	9,270	3,292,957	109,380	109,380	3,402,338

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,593,594	2 1,267,869
受取手形	1,196	1,347
海運業未収金	1 975,233	1 1,015,149
その他事業未収金	1 283,405	1 262,987
商品及び製品	18,284	12,164
原材料及び貯蔵品	230,874	283,211
前払費用	52,212	44,528
繰延税金資産	50,960	18,771
その他	1 246,437	1 265,243
流動資産合計	3,452,200	3,171,271
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 3 13,764,570	2, 3 14,104,895
減価償却累計額	7,582,565	8,039,702
船舶（純額）	6,182,004	6,065,193
建物	1,127,270	1,131,928
減価償却累計額	814,801	827,542
建物（純額）	312,468	304,385
構築物	144,525	147,184
減価償却累計額	55,187	62,427
構築物（純額）	89,338	84,756
機械及び装置	10,050	10,590
減価償却累計額	9,065	10,038
機械及び装置（純額）	984	551
車両運搬具	81,274	81,274
減価償却累計額	78,062	80,781
車両運搬具（純額）	3,211	492
器具及び備品	3 723,429	3 769,282
減価償却累計額	582,957	644,076
器具及び備品（純額）	140,471	125,205
土地	211,459	211,439
リース資産	6,274	6,274
減価償却累計額	5,961	6,023
リース資産（純額）	313	250
建設仮勘定	114,800	
有形固定資産合計	7,055,052	6,792,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	50,434	34,782
その他	5,071	5,122
無形固定資産合計	115,676	100,075
投資その他の資産		
投資有価証券	230,568	241,664
関係会社株式	205,047	152,506
関係会社長期貸付金	770,000	746,000
破産更生債権等	¹ 398,978	¹ 375,791
長期前払費用	4,789	3,611
繰延税金資産	183,367	240,872
その他	¹ 302,510	¹ 254,259
貸倒引当金	1,053,978	991,791
投資その他の資産合計	1,041,282	1,022,914
固定資産合計	8,212,011	7,915,266
資産合計	11,664,211	11,086,537
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	¹ 533,072	¹ 552,969
その他事業未払金	¹ 229,224	¹ 205,087
短期借入金	^{1, 2} 1,452,820	² 1,252,820
未払金	21,473	66,121
未払費用	¹ 125,144	¹ 132,138
未払法人税等	5,011	104,720
未払消費税等	150,644	
前受金	25,478	29,821
預り金	¹ 93,031	¹ 92,867
賞与引当金	27,000	25,324
その他	156	
流動負債合計	2,663,058	2,461,872
固定負債		
長期借入金	² 4,235,015	² 3,632,195
退職給付引当金	1,262,799	1,242,532
特別修繕引当金	200,550	268,500
その他	79,100	79,100
固定負債合計	5,777,464	5,222,327
負債合計	8,440,523	7,684,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,521	6,912
特別償却準備金	531,267	460,935
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	370,738	655,113
利益剰余金合計	1,295,227	1,508,662
自己株式	8,993	9,270
株主資本合計	3,079,799	3,292,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,888	109,380
評価・換算差額等合計	143,888	109,380
純資産合計	3,223,688	3,402,338
負債純資産合計	11,664,211	11,086,537

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～20年、建物3～50年、構築物5～50年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で、従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ19,151千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度より、一部の船舶の定期修繕に対する引当金の見積り方法を変更しております。この変更は、グループ会社による新たな船体修理体制が整備され、修繕実績等によって次回の定期修繕までの稼働期間に対応したより合理的な費用按分の見積りが可能になったことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ131,260千円減少しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生都度経過期間に応じて計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度から業績管理区分の見直しにより、従来「海運業」としていた一部の取引について、「その他事業」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度の損益計算書において売上高の「貨物運賃」は1,919,387千円から1,835,858千円に、「その他海運業収益」は2,686,470千円から2,614,901千円に、「商事収益」は839,202千円から994,300千円に、売上原価の「その他海運業費用」は2,076,725千円から1,997,809千円に、「商事費用」は904,525千円から983,441千円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

前事業年度の貸借対照表において流動資産の「海運業未収金」は996,067千円から975,233千円に、「その他事業未収金」は262,571千円から283,405千円に、流動負債の「海運業未払金」は536,001千円から533,072千円に、「その他事業未払金」は226,295千円から229,224千円として組替えを行っております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費	546,126千円	546,462千円
一般管理費	595,990千円	546,356千円
合計	1,142,116千円	1,092,818千円

一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	515,086千円	525,313千円
賞与引当金繰入額	9,129千円	9,027千円
退職給付費用	94,501千円	25,401千円
広告宣伝費	114,795千円	110,820千円
減価償却費	46,501千円	43,577千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取利息	7,112千円	8,707千円
受取配当金	53,369千円	55,369千円
賃貸料	9,541千円	6,621千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
船舶	43,765千円	千円
土地	4,366千円	10,202千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

当事業年度末においては、関係会社に対する資産の合計額が資産の総額100分の5を超えており、その金額は858,483千円であります。なお、前事業年度末における関係会社に対する資産の合計額は899,002千円であります。

関係会社に対する負債の合計額が負債純資産の総額100分の5を超えていないため記載を省略しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,692,239千円	1,589,579千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	775,000千円	475,000千円
(内、一年内返済予定の長期借入金)	(300,000千円)	(300,000千円)

3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
器具及び備品	67,433千円	67,433千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
退職給付引当金	408,174千円	380,614千円
特別修繕引当金	66,183千円	82,559千円
貸倒引当金	340,435千円	303,488千円
有価証券評価損	81,271千円	76,993千円
減損損失	228,420千円	213,502千円
その他	76,509千円	42,976千円
繰延税金資産小計	1,200,993千円	1,100,134千円
評価性引当額	639,514千円	584,925千円
繰延税金資産合計	561,479千円	515,209千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
固定資産圧縮積立金	3,602千円	3,054千円
特別償却準備金	254,899千円	204,282千円
その他有価証券評価差額金	68,650千円	48,228千円
繰延税金負債合計	327,151千円	255,564千円
繰延税金資産の純額	234,327千円	259,644千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	50,960千円	18,771千円
固定資産 繰延税金資産	183,367千円	240,872千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
受取配当金	6.5%	5.4%
住民税均等割	0.9%	0.8%
評価性引当額	11.0%	6.6%
税額控除		1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3%	4.9%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	25.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が14,117千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,796千円、その他有価証券評価差額金が2,679千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	22,000,000株
株式併合により減少する株式数	19,800,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,200,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により一括して処分し、または自己株式として当社が買取り、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年7月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月9日
定時株主総会決議日	平成29年3月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,468円42銭	1,549円89銭
1株当たり当期純利益金額	99円40銭	117円23銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,406,142	5,175,840	
		その他海運業収益	2,614,901	2,654,098	
		合計	8,021,044	7,829,939	
海運業 費用	内航	運航費	1,336,842	1,039,323	
		船費	3,020,824	3,041,414	
		事業所費	490,721	485,010	
		その他海運業費用	1,997,809	2,059,779	
		合計	6,846,197	6,625,528	
海運業利益			1,174,846	1,204,411	

(注) 1 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

2 当事業年度から業績管理区分の見直しにより、従来「海運業」としていた一部の取引について、「その他事業」に変更しております。この変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	東京汽船(株)	276,000
		富士急行(株)	10,000
		須賀工業(株)	100,000
		(株)三宅島産興商会	3,500
		日本定航保全(株)他5銘柄	5,923
		小計	395,423
計		395,423	241,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	13,764,570	340,325		14,104,895	8,039,702	457,136	6,065,193
建物	1,127,270	4,658		1,131,928	827,542	12,741	304,385
構築物	144,525	2,658		147,184	62,427	7,239	84,756
機械及び装置	10,050	540		10,590	10,038	973	551
車両運搬具	81,274			81,274	80,781	2,718	492
器具及び備品	723,429	57,420	11,567	769,282	644,076	72,686	125,205
土地	211,459		19	211,439			211,439
リース資産	6,274			6,274	6,023	62	250
建設仮勘定	114,800	297,002	411,802				
有形固定資産計	16,183,654	702,605	423,390	16,462,869	9,670,592	553,558	6,792,276
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	248,352	6,023		254,375	219,593	21,675	34,782
その他	24,664	177		24,841	19,718	126	5,122
無形固定資産計	333,186	6,200		339,387	239,312	21,802	100,075
長期前払費用	4,789	91	1,268	3,611			3,611

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	ジェットフォイル「愛」延命工事	242,400千円
船舶	改造工事	97,925千円
器具及び備品	貨物運搬用コンテナ	36,480千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,053,978	2,064		64,252	991,791
賞与引当金	27,000	25,324	27,000		25,324
特別修繕引当金	200,550	240,349	172,399		268,500

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.tokai-kisen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および東海汽船企画旅行割引券・株主施設割引券を発行しております。

株主乗船割引券					東海汽船企画旅行割引券・株主施設割引券				
1 権利確定および有効期間等					1 権利確定および有効期間等				
権利確定日	12月31日	6月30日			権利確定日	12月31日	6月30日		
送付時期	3月中旬	9月中旬			送付時期	3月中旬	9月中旬		
有効期間	4月1日～ 9月30日	10月1日～ 翌年3月31日			有効期間	4月1日～ 9月30日	10月1日～ 翌年3月31日		
2 発行方法					2 発行方法				
所有株式数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株以上	1,000株以上保有されている株主様に、東海汽船企画旅行割引券を一律5枚および「大島温泉ホテル」・レストランシップ「ヴァンテアン」のいずれかがご利用できる株主施設割引券を一律10枚発行。				
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚					
3 優待内容					3 優待内容				
<ul style="list-style-type: none"> 全航路の全等級について、お1人様乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。 なお、企画旅行は対象外となります。 東京湾納涼船(平成29年7月1日～平成29年10月9日運航)について、大人お1人様乗船割引券1枚にて1,000円でご利用いただけます。但し、土・日曜日、祝日、休日のご利用、中高生料金、小学生料金の割引はありません。 有効期間内に乗船券をご購入下さい。 					<ul style="list-style-type: none"> 東海汽船企画旅行 東海汽船が企画・実施する旅行商品(日帰り・宿泊とも)を15%割引いたします。但し、特別プランおよび延泊ならびにオプション(タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験等)は対象外となります。 東海汽船企画旅行割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。 割引有効期間は出発日基準といたします。 大島温泉ホテル 基本宿泊料金の50%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。(連泊可) 割引有効期間は宿泊日基準といたします。 入湯税を大人1名様につき、別途150円いただきます。 株主施設割引券は、お飲み物代、売店等にはご利用いただけません。 レストランシップ・ヴァンテアン 各クルーズセット料金の28%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。 割引有効期間は乗船日基準といたします。 クルーズセット料金以外の、お飲み物・ロゴショップ・イベントクルーズ等にはご利用いただけません。 				

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年7月1日を効力発生日として定款に定める単元株式数は100株となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第191期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第191期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第192期 第1四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月12日 関東財務局長に提出。

第192期 第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長に提出。

第192期 第3四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く 臨時報告書

平成28年3月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。